

全般円安の持続とドル安圧力にらむ

内政、米物価等の指標、米欧の中銀政策など焦点

今週の為替相場は全般的な円安・外貨高の持続と、ドル安圧力の度合いをにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が147.20－149.80円、ユーロ/円が171.40－175.20円。前週は週後半に米雇用統計が悪化となり、米景気懸念やFRB利下げ観測などで全般ドル安が後押しされた。その後、週末に日本の石破茂首相が辞任を表明。日本の政治・財政不安や日銀の利上げ遅延思惑で円売り、日本の政治刷新と改革期待等で日本の株高とリスク選好の円売りに振れている。今週は内政と米物価等の指標、米欧の中銀政策などが焦点になる。

自民総裁選終了までは円の戻り売り地合いも

今週の為替相場で注目されるのは、日本の政治動向だ。前週末7日に石破茂首相・自民党総裁が辞任を表明し、週明け8日のアジア市場ではドル/円、クロス円で全般的に円安と外貨高が優勢になっている。

自民党総裁選は前回と同じやり方であれば、10月上旬の投開票が指摘されている。それまでは総裁選に関する出馬候補名や政策内容、事前の優勢予測、世論調査などが注目される。基本的には短期調整的な円高・外貨安の場面があっても、ドル/円、クロス円で円の戻り売り（ドルなどの外貨押し目買い）地合いの持続が注目されやすい。

石破氏辞任が円売りを招いている背景としては、日本の政治不透明感、次期首相・自民党総裁が「積極財政派」となる可能性による日本の財政懸念、次期政権が決まるまで、日銀は利上げや利上げ地ならしに動きにくい可能性、次期首相が「日銀の利上げ牽制派」となる可能性、現在の自民党は少数与党で野党の協力が必要となるが、次期首相が積極財政や日銀利上げ慎重の野党と手を組む可能性、日本の政治刷新や改革期待等による日本の株高とリスク選好の円安——といった要因がある。

日本については前週4日、米トランプ政権との間で日本からの5500億ドル（約80兆円）規模の対米投資や最終的な関税に関する覚書に署名した。投資先のプロジェクト選定や日本からの資金提供の方法のほか、日米間の利益配分のルールなども明記されている。

今後は日本からの対米投資の具体化が、中長期スパンでドル高・円安の潜在要因となりやすい。さらに日本企業の関税影響や米政権配慮による先行き対米輸出の減少もまた、潜在的なドル高・円安の要因となり得る。

日米合意では日本が覚書を誠実に履行し、資金提供を怠らないでいる間、米側は7月の日米合意の対象品目の関税率について「引き上げる意図を有しない」と記されている。日本からの対米投資（資金提供）は2029年1月19日までの間、随時、行われるという。

また、同合意に関して米国のラトニック商務長官は5日、「投資先はトランプ大統領が完全な裁量権を持つ」と述べた。8月時点でベッセント米財務長官は米国が合意内容の履行状況を四半期ごとに精査し、大統領が満足しなければ関税率

を引き上げると牽制している。

こうした米国の履行圧力と実行監視もまた、「2029年1月」にかけて潜在的なドル高・円安の要因や、ドル安・円高の抑制要因となる可能性がある。

為替相場のドル/円に関して、短中期のトレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。9月5日の週末時点における数値では、トレンドの方向性を示す方向角度について、52週移動平均線148.83円前後と13週線146.64円前後の方向が上向き化となっている。26週線146.08円前後についても、下向き状態からの上向き転換を巡る攻防となってきた。

今週以降、各ラインを上抜け定着できるか、方向角度が上向き定着できるか、について見極めの展開となっていく。定着となれば、各ラインなどを下値メドとして、一定期間のドル高トレンドへと移行。反対に定着が失敗となれば、改めてドルの戻り売り圧力の強さや、ドル安・円高余地の残存が意識されていく。その他の注目点は以下。

<ドル/円とクロス円、週足節目の維持焦点>

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開となっている。

ドル/円は11週・13週・18週・20週の各移動平均線、クロス円取引のユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、豪ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円などは、10週・11週・13週・15週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

<米国の物価等指標とFRB政策>

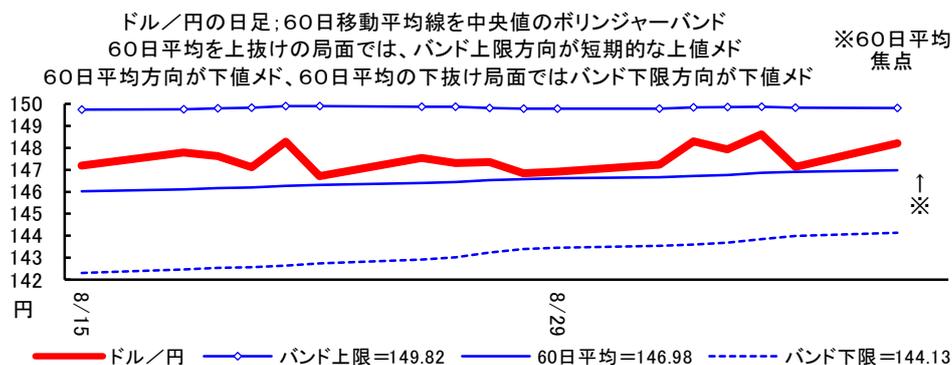
今週の米国では重要な経済指標が相次ぐ。前週は後半に雇用統計が大幅な悪化となり、米国経済の下振れ懸念とFRBの利下げ観測を高めている。前週末段階で米国の先物市場では、9月の0.25%利下げの確率はほぼ完全に織り込まれた。9月の0.5%大幅利下げの確率も、10%前後に上昇。年内では合計0.75%の利下げ予想が見られつつある。

今週以降は米指標やFRB幹部発言などにより、一段の利下げ「大幅化」方向の観測が高まると、全般的なドル安が後押しされやすい。反対に指標の上振れなどで、現状織り込みの利下げ幅が後退となれば、全般ドル高に振れる余地もある。

今週の米国ではインフレ指標が注目され、10日にPPI（生産者物価指数）、11日にCPI（消費者物価指数）が予定されている。前回はPPIが上振れとなって、関税引き上げ分の企業による価格転嫁を警戒させるものとなった。最近では9月3日公表の米地区連銀経済報告で、「ほぼ全ての地区で関税に関連した物価上昇が報告され、特に投入価格に対する関税の影響が著しいと報告する地区は多かった」とされる。米物価指標の上振れと、大幅利下げ観測の後退、ドル高というシナリオは無視できない。

<ECB理事会と仏政治不安>

今週の欧州市場では、11日にECBの理事会が予定されている。市場予想は2会合

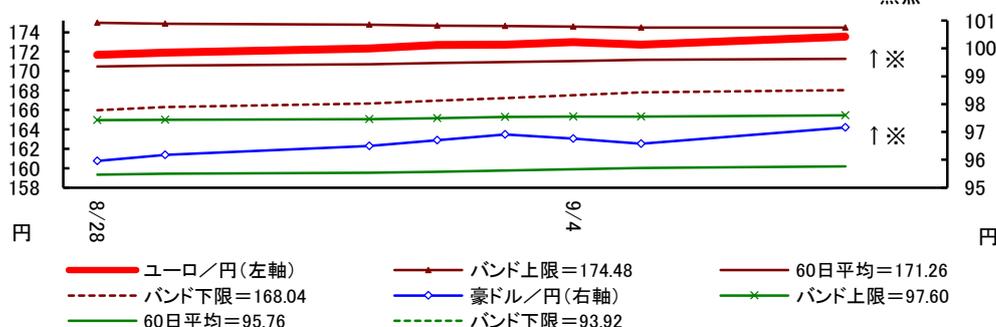


連続での据え置き。欧州各国での財政出動などもあり、物価見通しが上方修正されると、改めて「利下げ終了」が想起される。為替相場では対ドル、対円で、ユーロの下支え要因となりやすい。

9月5日にブルームバーグが示したエコノミスト調査によると、年末までの現状維持や利下げ終了との回答が多くなっている。約4分の1は「2026年6-12月の間に1回以上の利上げがあると見込んでいる」という。中長期スパンで、ユーロの下落余地縮小や下限切り上がりにつながりやすい。

一方でユーロについては、仏政治不安が潜在的なユーロ安やユーロ戻り売りの材料として注視される。今週は内閣不信任投票の可決と内閣退陣のリスクがある。こうしたリスクは織り込みが進んできたものの、「今後数週間から数カ月にかけて起き得る展開の方が、むしろ大きなリスクを伴う」（8日ブルームバーグ）。投資家は今後「予算を巡る数カ月の膠着や再度の解散・総選挙の可能性、マクロン大統領への執拗な退陣要求に直面せざるを得ない」（同）という状況は注視される。

ユーロ/円と豪ドル/円の日足:60日移動平均を中央値のボリンジャーバンド
60日平均を上抜けの局面では、バンド上限方向が短期的な上値メド
60日平均方向が下値メド、60日平均の下抜け局面ではバンド下限方向が下値メド ※60日平均
焦点



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。